

第342回:PLAのデモ騒動

わが誕生日は毛潤之さんの2日後。イヤな言葉だが、前期高齢者が徐々に近づきつつあるボクにとって、これまでPLAと云えば、パレスチナ解放機構(PLO)の軍事部門であるパレスチナ解放軍のことであったが、いま日本の安全保障にとって目障りな存在として注目されているPLAとは、中東のアラファトさんではなく、大陸の習さん率いる中国人民解放軍(PLA)のことである。

実力はともかく、マンパワーでは世界最大の兵員数を誇るPLA。今年大幅な組織再編が行われる前までの現役部隊総兵力は約230万人。内訳として、空軍が40万人、海軍23万人、ロケット軍は10万人、残りが陸軍だ。世界最強のアメリカ軍の陸海空の人員比率が約 4:3:3 であるのに比べ、中国の場合は圧倒的に陸軍のウェイトが高いことが分かる。

これはPLAの歴史から見れば当然のことで、前身の紅軍は朱徳や賀龍等が農民を率い、鋤や鉞を手に蜂起した暴動のようなものであり、活動地域も湖南省や湖北省等の内陸部に限定されていた。戦艦どころか駆逐艦も、爆撃機どころか戦闘機もない軍隊に、海軍や空軍があるはずもなかった。

PLAの空軍は、終戦で抑留された関東軍の林弥一郎少佐(関東軍第2航空軍・独立第101教育飛行団第4練成飛行隊長)が、当時中国共産党の指揮下で、東北民主連軍総部を率いていた彭真や伍修権たちの要請を受け、帝国軍人や整備士を寄せ集め、満州の日本軍機を修理し、中国兵を訓練したのがルーツだ。中国名、林保毅を名乗る林少佐に鍛えられた200名近いパイロットのなかから、朝鮮戦争の英雄となった王海(元空軍司令員)や林虎(元空軍副司令員)などのエリートが数多く生まれている。PLA空軍を建設した日本人たちは後に復員し、中国共産党は関係資料を廃棄し、この事実は機密扱いとなったが、後になって周恩来首相も謝辞を述べている。いまのPLA空軍将官たちが知っているかどうか不詳だが、中国のウェブサイト「百度」には林弥一郎氏の経歴が詳しく記載されている。

閑話休題。そんな経緯もあり、陸＝主、海空＝従で運用され、そのせいかどうか、腐敗・汚職の温床ともなっていたPLA組織を清浄化、効率化しようと習近平・軍事委員会主席が立ち上がり、15年末から今年初にかけて大規模な組織変更が発表された。

統帥帷幕をつかさどる組織として、これまで「四総部」と呼ばれ絶大な権限を誇っていたPLAの総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部が、中央軍事委員会直属の15組織に細分化されることになり、名称こそ「中央軍事委員会聯合参謀部」、「中央軍事委員会後勤保障部」など、厳めしい名は残るものの、明らかに小ぶりの組織となってしまった。そして中央軍事委員会の率いる実働部隊は、これまでの「七大軍区」が、「五大戦区」として再編され、各戦区の指揮下に、四軍(陸軍・海軍・空軍・ロケット軍)の陸軍軍団や、空軍飛行部隊、海軍艦隊等が分割配置されることになった。

従来圧倒的に陸軍の勢力が強かったPLAでは、これまで総参謀部が、陸軍の指揮権を握っていたが、今回新たに「陸軍」が独立したことで、今後は陸、海、空、ロケットの四軍が、同列の扱いとなったことになる。習近平主席は(何を今更と思うが)「戦って勝てる軍事組織」を目指しており、そのためには軍事組織の効率

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

化が喫緊の課題であることから、一連の軍改革で兵力 30 万人の削減計画を発表している。

これ、中国経済にとっては明らかな朗報だが、これにいたく不満を募らせているのが、現場の兵卒たちだ。10月11日、北京中心部にある国防部の前で突如発生した大規模デモには、迷彩服を着用した退役軍人、約千人が参加したと伝えられている。現場となった「ハ一大楼」は米国のペンタゴンに相当する。

米政府系メディア等によると、各地から集結した退役軍人たちは、年金増額など待遇改善を訴えたという。中国メディアはデモ騒動を報じていないが、12日未明にデモ隊が強制排除され、事件はようやく片付いたようだ。予備役か退役か知らんが、PLA軍人が大本營の前で大規模デモを取行するとは、前代未聞の椿事であり、30万人の兵力削減をきっかけに、PLAへの不満の根深さが、炙り出された格好だ。

この事件、軍改革にも微妙な影響を与えそうだ。退役軍人の処遇は、昔から中国社会の不安要素であり、当面は地方政府や国有企業が受け皿となり、退役軍人の配置転換や再雇用が進むだろうが、中国経済が悪化し、ゾンビ企業の淘汰で約180万人がリストラされると云われているなか、更に30万人もの受け皿を本当に用意できるのか？スーパーや工場や銀行の窓口が警備員だらけになってもねえ…。

中国は人民が齊しく平等な社会主義国家と云いながら、兵隊の階級が自由主義国の軍隊よりも更に細かく分類されている。階級を上から数えると、こんな感じだ。①上将(大将に相当)、②中將、③少將、④大校(上級大佐)、⑤上校、⑥中校、⑦小校、⑧上尉、⑨中尉、⑩少尉、⑪一級軍士長、⑫二級軍士長、⑬三級軍士長、⑭四級軍士長、⑮上士、⑯中士、⑰下士、⑱上等兵、⑲列兵。これは差別ではなくて、区別だという公式見解だろうが、このなかで將軍になれる資格を有する陸士・海兵出のエリート軍人は少尉以上であり、それ以下、つまり⑪～⑲は下士官と兵卒だ。

軍の関連条例によると、彼らは理論的には30年間、もしくは55歳まで勤務可能のようだが、規定には「等級に応じた現役服役制度を実施する」とあり、下士官・兵卒の多くは3—40歳で退役となるようだ。北京に集結したデモ隊は老兵ではない。30数歳で退役し、再就職に悩む軍人が出始めているのだ。

尤も、下士官兵卒の早期退役は当たり前の制度であり、PLAだけが薄情なわけではない。ノルマンジーのような乾坤一擲のいくさの主役は若年兵であり、オマハビーチにハゲ伍長や白髪一等兵が投入されるようでは、またも負けたか八聯隊、それでは勳章九聯隊になってしまうだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年10月13日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040